

研修報告書(会派個人用)

会派名：里山みらい会議

報告者：政野 太

<p>実施場所：日本青年館ホテル（東京都新宿区）</p>	<p>実施日：R5.10.17～18</p>
<p>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） 少子化が進む中、いまだに子育てに関する男女間の負担感の差が問題となっている。また現代の大きな課題である児童虐待や、子どもが自ら命を絶つ事件が増加傾向にある。本市においても例外ではないと感じている。世界も（国連）「子どもの権利条約」を制定し、国も「こども家庭庁」の創設をした事からも、子どもに関連する施策は今後の日本にとって重要である事がわかる。本市（地方）での取組をどの様に進めていくべきか参考にするため研修に参加した。</p>	
<p>■参考とすべき事項</p>	
<p>●「二人は同時に親になる～『産後』のずれの処方箋 講師：狩野さやか氏(子育てアドバイザー)」 ◎育児のイメージと現実の違いが大きい。◎親になる=環境の大激変「時間的」「身体的」「社会的」「精神的」。◎ママから見える世界とパパから見える世界が違う。◎根強い性別役割分担意識=古い「男らしさ」の呪縛「一家の大黒柱として稼がなければならぬ!」「仕事を優先させられないのはダメな男!」◎育児はひとりでする分量ではない。◎パパママチームで強敵赤ちゃんに挑む。◎社会がつくる空気「アンコンシャス・バイアス」の作用。◎既成概念、先入観など間違った無意識の思い込みに気づく事が大切である。◎背負っている「らしさ」「あたりまえ」のずれから自由になる。◎女性の課題から男女両方の課題へ。◎制度は整っている。使わないのは誰?</p>	
<p>●「地域における顔の見える切れ目のない子育て支援」 講師：井上登生氏(小児科医)」 ◎困難感のある、あるいは気になる子どもや養育者を支援するためには、その家庭と接する機会がある多職種の間からの情報収集は必須。◎各種専門職の立場や考え方をよく知り、相互尊重のもと、電話の声で顔が浮かぶ「顔の見える」連携・協働が不可欠である。◎医師が1人頑張ってもダメ!!◎「The First Thousand Days」妊娠から2歳までの1000日がとても重要。子どもを受け入れる準備。(欧米の取組)◎母子手帳はデジタルよりも、紙の手帳を渡すことで意識が向上する。◎子どもの虐待に至りやすい養育者の特徴①子どもへの対応の技術が不足している。②子どもの発達の知識が不足している。③自分が不安や怒りを覚えたときの自己コントロール能力が未熟あるいは不適切である。④養育者自身に人格の問題やコミュニケーションスキルの問題および広義の精神疾患を含む精神障害や身体的障害がある。⑤子育てに困難感を持つ養育者への地域の支援体制が整っていない。◎自治体の枠を超えて近隣自治体が協力をして子育て支援・勉強会を実施している。(中津スペシャルケア研究会)◎途切れない支援のために「連携」⇒「顔の見える関係」「機能・事業を知る」「当事者にとって、つなぐの意味」</p>	
<p>●「子どもたちのところと命を守るために～学校にアウトリーチするNPO～」 講師：重永侑紀氏(にじいろCAP 子どもNPOセンター福岡代表理事) ◎プレイヤーになりたい人は多くいるが、事務仕事は苦手。◎クオリティ維持のためにNPOは12人、最小人員で運営。◎複数自治体と契約することで慣れあいの防止をしている。「言いたい事は言わなきゃいかん!!」◎「こどもとは心身の発達の過程にあるもの。◎子どもに関連する決まり事では校則は優先順位が一番下である。◎子どもの「自分の権利」をわかりやすく伝える事で、自分で自分を守る力、友達を守る力を知る。◎精神のバランスが崩れた時子どもは痛さや怖さでバランスをとろうとする。◎子どもに特に大切な3つの権利「あんしん」「じしん」「じゆう」。人は暴力や支配を受けるとこの3つを失う。◎傍観者を教育する。被害者9%に対して加害者は6%。その他の85%が傍観者である。◎困った事をしている子どもは、困っている子ども。◎児童が1人以上いる世帯は全体の18.3%◎</p>	
<p>●「こども家庭庁の創設とこども政策」 講師：山田太郎氏(参議院議員)」 ◎子どもを取り巻く環境で悪い課題は解決せず、むしろ悪化している。◎現代のこどもを取り巻く環境や社会実態と府省庁の構造が合っていない。◎こどもに関する政策を網羅的、一元的に把握し、司令塔となっている府省庁がない。</p>	
<p>●「子どもを本気で応援すれば、まちは元気になる」 講師：泉 房穂氏(元明石市長)」 ◎子ども政策は、地域経済政策そのものである!!◎子どもに投資が今一番効果がある!!◎政治は誰がやっても同じではない!!◎政治は生活そのものである!!◎今やる!!今出来る事はある!!◎財源ありきの予算編成はダメ。施策ありきで予算はあとで合わせられる。◎子どもの未来が親によって分断されるのは間違っている。◎子どもに関しては全てやる!!◎子どもに関しては選択と集中はいらぬ!!◎子どもを</p>	

核としたまちづくり。理念「すべての子どもたちを、まちのみんなが本気で応援すれば、まちのみんなが幸せになる」◎国の基準では子どもを守れない。⇒国の決まりを守る事が目的ではない。⇒子供のいのちを守る事が目的。⇒明石市独自の児童相談所を設置⇒人員も国の基準の倍に。◎お金はある!!◎仕事を4つに分ける「must」「better」「may」「don't」⇒「better」を見直す。◎見直しの3つのポイント①代替性（それしかないのか）②緊急性（急ぎで必要なのか）③コスト（費用対効果、妥当性）◎児童手当⇒申請者を子ども本人に、子ども本人に口座を開設させた。◎子ども施策は未来施設。◎現金バラマキはダメ⇒現物支給が〇。◎誰もが必要なベーシックサービスを無償提供。◎発想の転換⇒「上から、一律、これまでどおり」の時代は終わった。⇒「市民目線で、地方ごとに、新しい政治に挑戦」に。◎国の動きを待つことなく、地方こそがリーダーシップを発揮すべき。◎政治家には「新しい社会をつくりだす」責任がある。◎実行力の4つのポイント①「思い⇒明確な方針」②「ひと⇒大胆な人事」③「カネ⇒予算のシフト」④「まち⇒市民の理解」

●「ヤングで終わらないラングケアラー」 講師：仲田海人氏(作業療法士)

◎本人がヤングケアラーであるという事を早い段階で認識する事が大切。

●「すべての子どもの成長と、子育てを支えるためには」 講師：野田聖子氏(衆議院議員)

◎政治家の頭の中は昭和の数値のまま施策を展開している。⇒現実の家族構成（サザエさん一家は今限りなく少ない）

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

男女間のズレ、あるいは世代間のズレ、さらには大人と子どものズレが原因によって生じて起きている問題、課題が大変多いと感じた。そのズレを修正する事、結果的に少子化対策に繋がると考える。ズレの解消には行政の役割はとても重要であり必須である。0才から18才までの子どもに関して、縦割りの関係課だけの施策展開を行っているのが現状であると認識をしている。人口減少対策は総合施策であると市長も公言されているが、さらに具体的な理念を持つことが必要である。その柱となるべきはやはり「子ども」に関連する施策であると強く思う。

まずは、保護者世代、子ども世代の意見の聴取が重要である。定期的かつ継続的に行政としてその様な場を設置するよう提案を行っていききたい。

さらには、その事が経済対策にもつなげ、横展開の施策の展開に期待したい。

こども家庭庁の設置の理念、施策を地方自治体でも活用できるよう、子どもに関連する事全てを所管する担当課の設置の提案も行っていきたい。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：里山みらい会議

報告者：坪田 朋人

実施場所：日本青年会館ホテル（東京都新宿区）	実施日：令和5年10月17～18日
<p>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）</p> <p>先進事例、成功事例を当事者より聞くことで庄原市へと還元できないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの支援、子育て支援について ・現状として、人口減少や子育て支援について、市民の認識は行政に頑張ってもらいたいという認識と感じている。 	
<p>■参考とすべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男性の子育て、家事への参加→他国と比べ、仕事の時間が長いので、家事、子育てへ柵時間が無くなっている。 ・ザファースト1000デイズ ・子どもの心と命を守るために。子どもが1人以上いる世帯は18, 3%。残りの8割の人たちが自分事として捉える必要がある。（こどものSOS。言えることが大切。子ども基本法（意見表明権）子どもたちが自分の人生の主人公であるという事。） ・子ども家庭庁の創設とこども政策 ワンオペの現実を変えていく。を考える。 地域で何をしていくのか？国は何をしていくのか？ <p>国→子どもを向いた場合は、うちじゃない。うちじゃない。となる。 子ども目線で誰も見ていない。20年以上誰も作っていなかった。</p> <p>子どもたちは霞が関にはいない。地域にいる。何とか助けてほしい。</p> <p>子どもたちが問題があるときに相談する窓口がない。（行政に） 自治体によって、子どもの命の重さが違ってはいけない。 ヒッチにしたところでプロセスどうするんだ？</p> <p>国も何とかしたいと思っている人たちがいる。だが、現場は自治体である。現場である自治体に動いてほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもを本気で応援すればまちは元気になる ・子どもたちに50年後のまちを任せたい。そのためのまちづくりをする。した。 「政治は誰がやっても同じではない。誰がやるかで政治は変わる。政治によって生活は変わる。政治は生活そのものそれをするのはいつなのか？今やる」 ・持続可能な自治体経営。お金がないと人は優しくならない。 ・こどもの福祉施策にとどまらず未来を応援する。子どもの支援は地域経済施策そのものである。 	

- ・子ども支援→親は金があるなら使いたい→経済まわる
 - ・順番は先に施策。財源は帳尻合わせる。必要なのは決断
 - ・ゴールを描いておくこと。そのために順番にやっていくだけ。未来が見えていないとなら
 - ・子供のことはあれもこれも全部やる！
 - ・親が子供を自分の持ち物にする。こどものやりたいことを親によって分断するのは間違っている。
 - ・明石市が提供したのは安心。
 - ・すべての子供の成長と、子育てを支えるためには
 - ・人口分布は頭でっかちになっている。このでっかい頭になっている人たちが、頼る側から頼られる側になっていかないといけない。
- 敬老会をやめて、子どもを作っていく人たちへエールを。
- ・国の人、地方の努力をしていないという認識。出ていった人たちを取り戻す努力が必要。といった。資産価値のある企業も日本の企業はほぼなくなった。地方頑張れよ。
 - ・DVは被害者は9割が女性。日本は見えないことに鈍感な国。
 - ・ひとり親家庭 女性は非正規に押し込められている。
 - ・中絶するひとの25%は経済的理由。25%結婚していないから（過疎地域の方が多い）。

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

- ・働き方の改革を継続して行くこと
 - ・ザファースト1000デイズ の認識の周知また、施策への取り入れの検討
 - ・公助も必要だが、自助、共助が大切であると市民が理解すること
 - ・子ども目線に立ちどうすればよいのか？を考えていくこと
 - ・こどもの福祉施策にとどまらず未来を応援する。子どもの支援は地域経済施策そのものである。
 - ・順番は先に施策。必要なのは決断。
 - ・明石市が提供したのは安心。
- 1息の長い安心（ベーシックサービス） 2もしもの時の安心（何かあったら市が預かる）
- ・国民の税は変えられない。変えられるところはどこか？市民の負担を軽減する。消費は増える！国から来たお金が市民へ回す。
 - ・一番大切なのは国のいう事を守ることではない。子どもの命を守ることである。
 - ・夕焼けの後は晴れる。と同じで市民、国民の生活状況を見れば政策が見える。理屈ではない。
 - ・育児、家族のケアなどを家族が行わなければならない。という固定概念にとらわれないこと。
- ・地方自治体は国がやること。国は地方自治体がやること。といったことを聞くが、まずは自分たちから。という認識で、自治体が率先して実施していく事が必要である。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。